

「かごしま県民のための自転車の  
安全で適正な利用に関する条例」  
制定に伴う施策の推進及び財政上  
の措置について

平成29年3月22日

鹿 児 島 県 議 会

鹿児島県知事  
三反園 訓 殿

県議会では、自転車に関係する事故をなくし、自転車を今後  
も身近な交通手段として利用するため、県民や関係者が協働し  
て自転車の安全で適正な利用の推進に取り組むことが重要であ  
ることから、第1回定例会において、議員提案による「かごし  
ま県民のための自転車の安全で適正な利用に関する条例」を制  
定しました。

つきましては、自転車の安全で適正な利用に関する施策の推  
進及び財政上の措置について、特段の御配慮をお願いします。

平成29年3月22日

鹿児島県議会議長  
池畑 憲一

## かごしま県民のための自転車の安全で適正な利用に関する条例

自転車は、通学、通勤、買物などの身近な交通手段として、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に利用されている。さらに、近年は、環境負荷の軽減、交通渋滞の緩和、健康増進、観光等の様々な観点から自転車の利用の意義が再認識されており、今後も、人の移動や貨物の輸送の手段として、利用の増加が見込まれるところである。

一方で、ブレーキのない自転車での走行や携帯電話等を操作しながらの運転などが増加し、社会問題化するとともに、自転車を利用する者が加害者として高額な損害賠償請求を受ける交通事故も発生している。

自転車に関係する交通事故をなくし、自転車を今後も身近な交通手段として利用するためには、自転車が道路交通法において通行方法等の規制を受ける車両であることや自転車を利用する者が加害者となった場合に備えた損害賠償保険等への加入の必要性の周知、交通ルール・マナーの遵守など、県民や関係者が協働して自転車の安全で適正な利用の推進に取り組むことが重要である。

今後、このような取組が一体的に展開されるよう、県、自転車を利用する者、自転車の小売を業とする者等のそれぞれの責務や役割、基本的な施策などを定めた条例を制定する。

### (目的)

第1条 この条例は、自転車の安全で適正な利用に関し、県の責務並びに自転車を利用する者（以下「自転車利用者」という。）、自転車の小売を業とする者（以下「自転車販売業者」という。）、自転車の貸付けを業とする者（以下「自転車貸付業者」という。）、事業者、県民、保護者、学校の長及び関係団体の役割を明らかにするとともに、自転車の安全で適正な利用に関する施策の基本的事項を定めることにより、もって自転車が関係する交通事故の防止及び被害者の保護を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 自転車 道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第11号の2に規定する自転車をいう。
- (2) 車両 道路交通法第2条第1項第8号に規定する車両をいう。
- (3) 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、未成年者を現に監護するものをいう。
- (4) 学校 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（幼稚園を除く。）、同法第124条に規定する専修学校及び同法第134条第1項に規定する各種学校をいう。
- (5) 関係団体 交通安全に関する活動を行う団体及び自転車の安全で適正な利用に関する活動を行う団体をいう。
- (6) 防犯登録 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年法律第87号）第12条第3項に規定する防犯登録をいう。

- (7) 自転車損害賠償保険等 自転車の利用に係る交通事故により生じた他人の生命又は身体の被害に係る損害を補填するための保険又は共済をいう。

(県の責務)

第3条 県は、国、市町村、事業者、県民及び関係団体との相互の連携及び協力の下、自転車の安全で適正な利用に関する総合的な施策を策定し、及び実施するものとする。

2 県は、市町村、自転車利用者、自転車販売業者、自転車貸付業者、事業者、県民、学校の長及び関係団体が実施する自転車の安全で適正な利用に関する取組を促進するため、情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。

3 県は、自転車の安全で適正な利用について、自転車利用者及び県民の関心及び理解を深めることができるよう、啓発活動を行うものとする。

4 県は、自転車の安全で適正な利用に関する人材の育成及びその活用を行うものとする。

(自転車利用者の役割)

第4条 自転車利用者は、道路交通法その他の関係法令（以下「自転車関係法令」という。）を遵守するとともに、自転車が車両であることを認識して、自転車の安全で適正な利用に努めるものとする。

2 自転車利用者は、その利用する自転車について、定期的に点検し、必要に応じて整備を行うよう努めるものとする。

3 自転車利用者は、盗難防止のため、自転車の確実な施錠を行うよう努めるとともに、防犯登録を受けなければならない。

(自転車販売業者等の役割)

第5条 自転車販売業者及び自転車貸付業者は、自転車を購入しようとする者（以下「自転車購入者」という。）及び自転車を借り受けようとする者（以下「自転車借受者」という。）に対し、自転車の安全で適正な利用に関する必要な情報の提供及び助言をするよう努めるものとする。

2 自転車貸付業者は、貸付けの用に供する自転車について、安全で適正な利用に関する必要な点検及び整備を行わなければならない。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、自転車の安全で適正な利用に関する理解を深め、その従業員に対し、自転車の安全で適正な利用に関する啓発及び指導を行うよう努めるものとする。

2 事業者は、その事業の用に供する自転車について、安全で適正な利用に関する必要な点検及び整備を行うよう努めるものとする。

3 事業者は、国、県及び市町村が実施する自転車の安全で適正な利用に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の役割)

第7条 県民は、自転車の安全で適正な利用に関する理解を深め、自転車関係法令の遵守、自転車の利用に関する知識の習得、家庭、職場、学校、地域等における自転車の安全で適正な

利用に関する啓発その他の自転車の安全で適正な利用に関する取組を自主的かつ積極的に行うよう努めるものとする。

2 県民は、国、県及び市町村が実施する自転車の安全で適正な利用に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(保護者の役割)

第8条 保護者は、その監護する未成年者に対し、自転車の安全で適正な利用に関する技能及び知識を習得させるよう努めるものとする。

(学校の長の役割)

第9条 学校の長は、その学校の児童、生徒又は学生が自転車の安全で適正な利用をすることができるよう、必要な交通安全教育の実施に努めるものとする。

(関係団体の役割)

第10条 関係団体は、自転車関係法令の遵守に関する啓発その他の自転車の安全で適正な利用に関する活動を積極的に推進するよう努めるものとする。

2 関係団体は、国、県及び市町村が実施する自転車の安全で適正な利用に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(自転車損害賠償保険等への加入)

第11条 自転車利用者は、自転車を利用するに当たり、自転車損害賠償保険等に参加しなければならない。ただし、当該自転車利用者以外の者が、当該自転車の利用に係る自転車損害賠償保険等に参加しているときは、この限りでない。

2 自転車販売業者は、自転車を販売するときは、自転車購入者に対し、自転車損害賠償保険等への加入の有無を確認しなければならない。

3 前項の場合において、自転車損害賠償保険等に参加していることを確認できないときは、自転車販売業者は、当該自転車購入者に対し、自転車損害賠償保険等への加入に関する情報を提供し、自転車損害賠償保険等への加入を勧めるよう努めるものとする。

4 自転車貸付業者は、貸付けの用に供する自転車を利用させるに当たり、自転車損害賠償保険等に参加しなければならない。ただし、当該自転車貸付業者以外の者が、当該自転車の利用に係る自転車損害賠償保険等に参加しているときは、この限りでない。

5 事業者は、その事業の用に供する自転車を利用させるに当たり、自転車損害賠償保険等に参加しなければならない。ただし、当該事業者以外の者が、当該自転車の利用に係る自転車損害賠償保険等に参加しているときは、この限りでない。

6 県及び関係団体は、自転車損害賠償保険等に参加する者の利便に資するため、自転車損害賠償保険等に関する情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(乗車用ヘルメットの着用等)

第12条 自転車利用者は、自転車を利用するときは、乗車用ヘルメットを着用するよう努めるものとする。

2 自転車利用者は、道路において、自転車に取り付けられた幼児用座席に幼児を乗車させる

ときは、当該幼児に乗車用ヘルメットを着用させなければならない。

- 3 保護者は、現に監護する幼児、児童又は生徒（中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に在学するものに限る。）が、道路において、自転車を利用するときは、乗車用ヘルメットを着用させなければならない。
- 4 高齢者の同居者等は、高齢者に対し、乗車用ヘルメットの着用について助言するよう努めるものとする。
- 5 自転車販売業者及び自転車貸付業者は、自転車購入者及び自転車借受者に対し、乗車用ヘルメットの着用について助言するよう努めるものとする。
- 6 自転車利用者は、夜間において自転車を利用するに当たり、自転車の側面に反射器材を備えるよう努めるものとする。
- 7 自転車貸付業者又は事業者は、自転車を貸付け又はその事業の用に供するときは、自転車の側面に反射器材を備えるよう努めるものとする。
- 8 県及び関係団体は、乗車用ヘルメットの着用等の普及を図るため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（自転車利用環境の整備）

第13条 県は、国、市町村及び関係団体と連携し、歩行者及び自転車が安全に通行することができるよう、必要な道路の環境の整備に努めるものとする。

- 2 県は、市町村が行う自転車駐車場の設置及び放置されている自転車の撤去について、必要な支援を行うよう努めるものとする。
- 3 県は、市町村が撤去した自転車を売却するとき又は観光等のために自転車の貸付けを行うときは、必要な情報の提供及び助言をするよう努めるものとする。

（財政上の措置）

第14条 県は、自転車の安全で適正な利用に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第11条（第6項を除く。）並びに第12条第2項及び第3項の規定は、平成29年10月1日から施行する。

## 1 条例制定の背景と必要性

自転車は、通学・通勤や買物などの身近な交通手段として、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に利用されている。さらに近年は、環境負荷の軽減、交通渋滞の緩和、健康増進等、様々な観点から自転車の意義が再認識されており、今後も、宅配便やコミュニティサイクル、観光の移動手段としての利用増加が見込まれるところである。

一方で、自転車は、道路交通法の規制を受ける「軽車両」であるにもかかわらず、誰でも気軽に利用できることなどから、その交通ルール・マナーの遵守の意識が希薄で、近年では、ブレーキのない自転車での走行や携帯電話等を操作しながらの運転など、交通ルールに違反した行為が増加し、社会問題化している。

また、平成26年に全国で発生した自転車が関係する交通事故は、交通事故全体の19.0%を占め、そのうち自転車対自転車及び自転車対歩行者の交通事故は、5,416件発生し、4名の死者も出ている。本県では、自転車対自転車及び自転車対歩行者の死亡事故は発生していないものの、自転車が関係する交通事故は716件で、交通事故の8.5%を占め、死者4人、負傷者690人となっている。

なお、他県では自転車運転者が加害者として高額な損害賠償責任を負う交通事故も発生している。

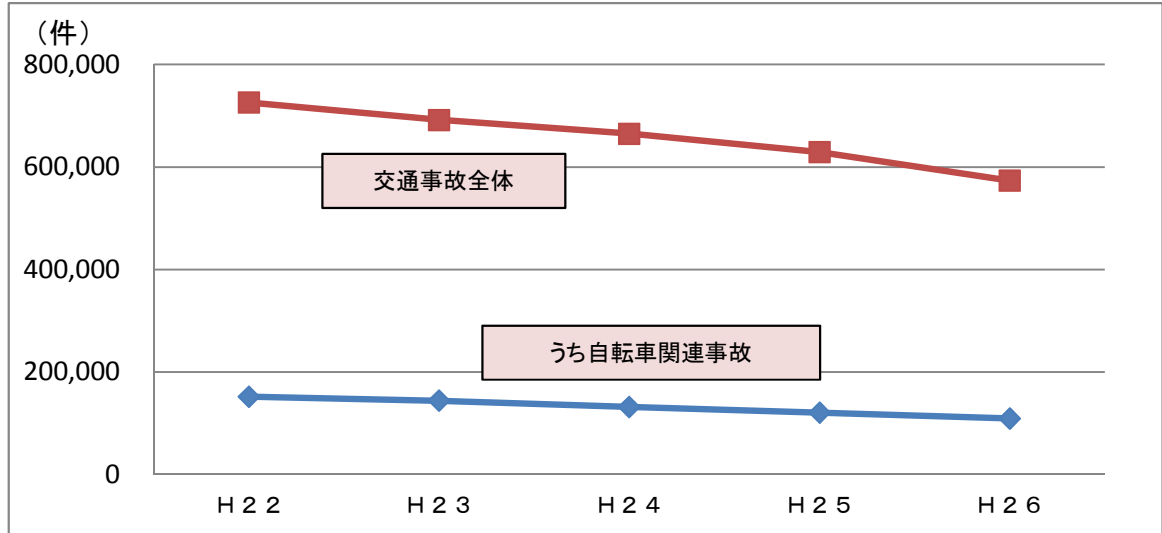
このような事態に対処するため、国においては、危険行為を繰り返す悪質自転車運転者への講習の義務付けなどを柱とする道路交通法の改正（平成27年6月1日施行）など、自転車利用の適正化に向けた取組を進めているところであるが、本県において、自転車が関係する交通事故をなくし、自転車を今後も身近な交通手段として利用するためには、自転車が道路交通法の規制を受けることや自転車運転者が加害者となった場合に備えた自転車損害賠償保険加入の必要性などの周知、交通ルール・マナーの遵守に県民が一体となって取り組むことが重要である。

そのためには、県民や県、市町村、学校など関係機関、自転車利用者等のそれぞれの責務や役割、基本的な施策などを定めた条例を制定し、自転車の安全利用に関する施策を総合的に展開することが適当である。

## 2 自転車事故の現状等

### (1) 交通事故の発生件数

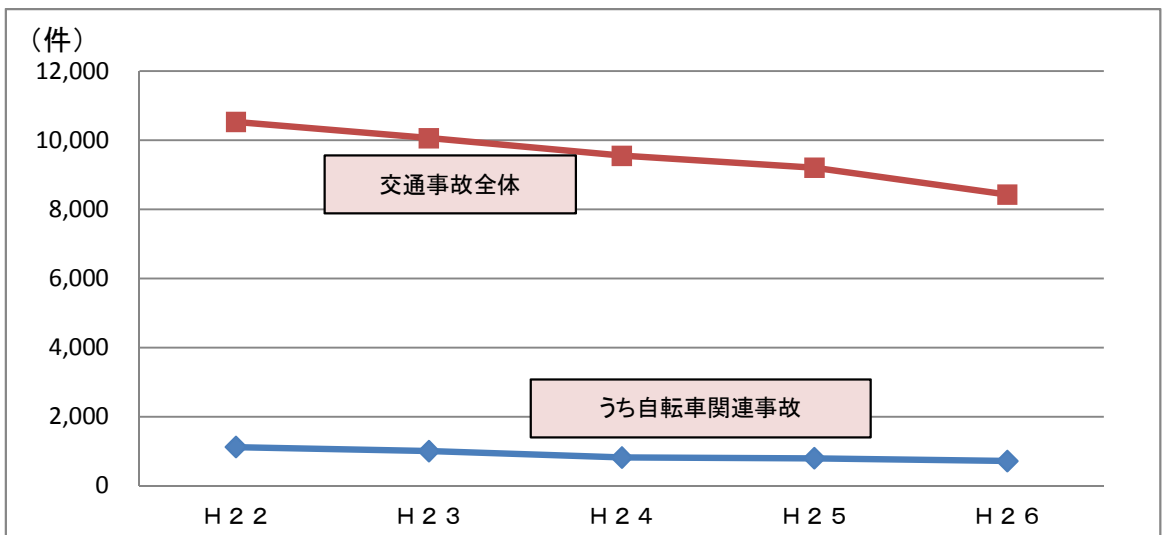
〔全国〕



(単位: 件)

	H22	H23	H24	H25	H26
交通事故全体	725,903	692,056	665,138	629,021	573,842
うち自転車関連事故	151,681	144,058	132,048	121,040	109,269
構成率	20.9%	20.8%	19.9%	19.2%	19.0%

〔本県〕



(単位: 件)

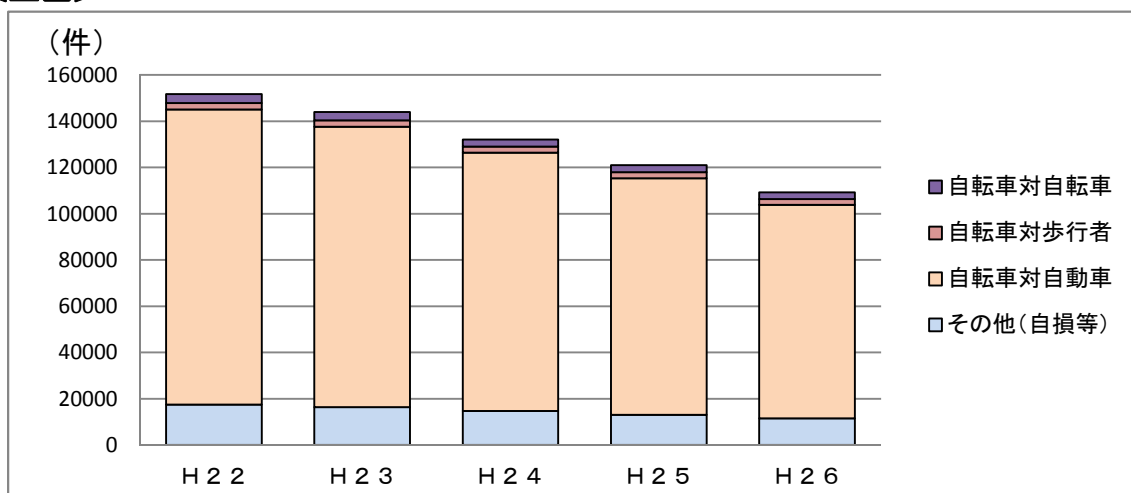
	H22	H23	H24	H25	H26
交通事故全体	10,531	10,062	9,553	9,207	8,425
うち自転車関連事故	1,117	1,003	817	793	716
構成率	10.6%	10.0%	8.6%	8.6%	8.5%



## (2) 自転車に関連する事故

### ア 発生件数

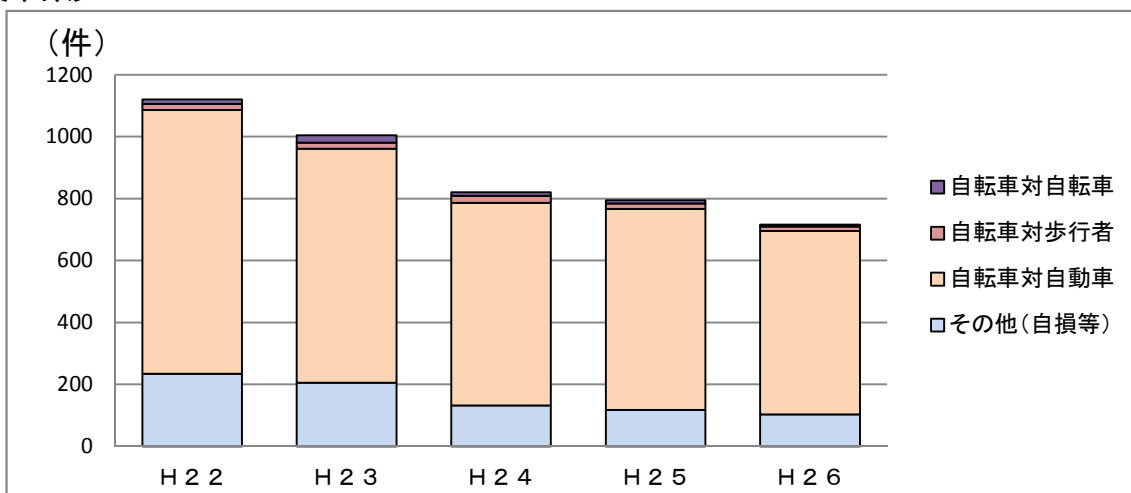
〔全国〕



(単位: 件)

	H22	H23	H24	H25	H26
自転車対自転車	3,779	3,616	3,060	3,037	2,865
自転車対歩行者	2,770	2,806	2,625	2,605	2,551
(小計)	(6,549)	(6,422)	(5,685)	(5,642)	(5,416)
自転車対自動車	127,656	121,226	111,585	102,328	92,362
その他(自損等)	17,476	16,410	14,778	13,070	11,491
合計	151,681	144,058	132,048	121,040	109,269

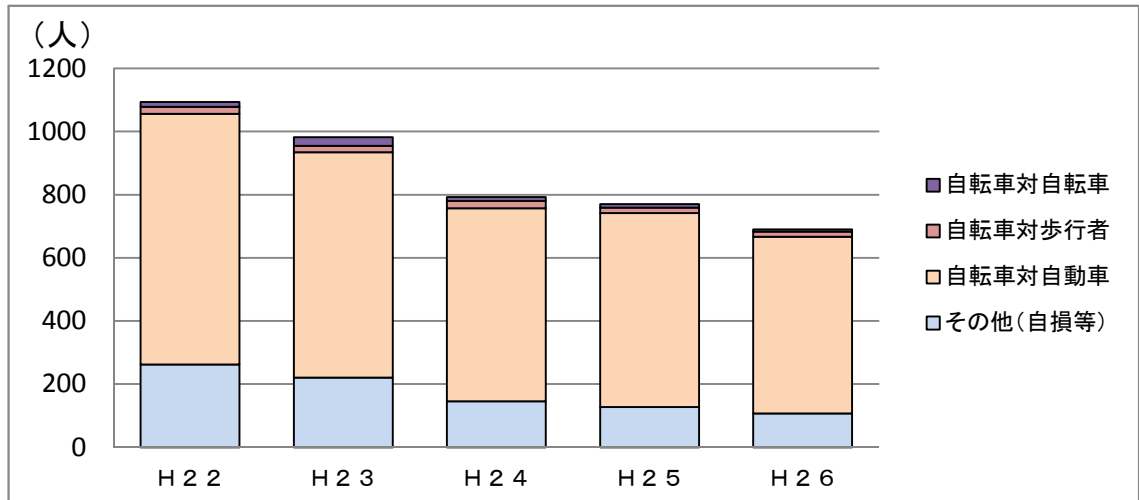
〔本県〕



(単位: 件)

	H22	H23	H24	H25	H26
自転車対自転車	14	23	11	11	6
自転車対歩行者	20	20	23	17	15
(小計)	(34)	(43)	(34)	(28)	(21)
自転車対自動車	852	756	654	649	592
その他(自損等)	234	205	132	118	103
合計	1,120	1,004	820	795	716

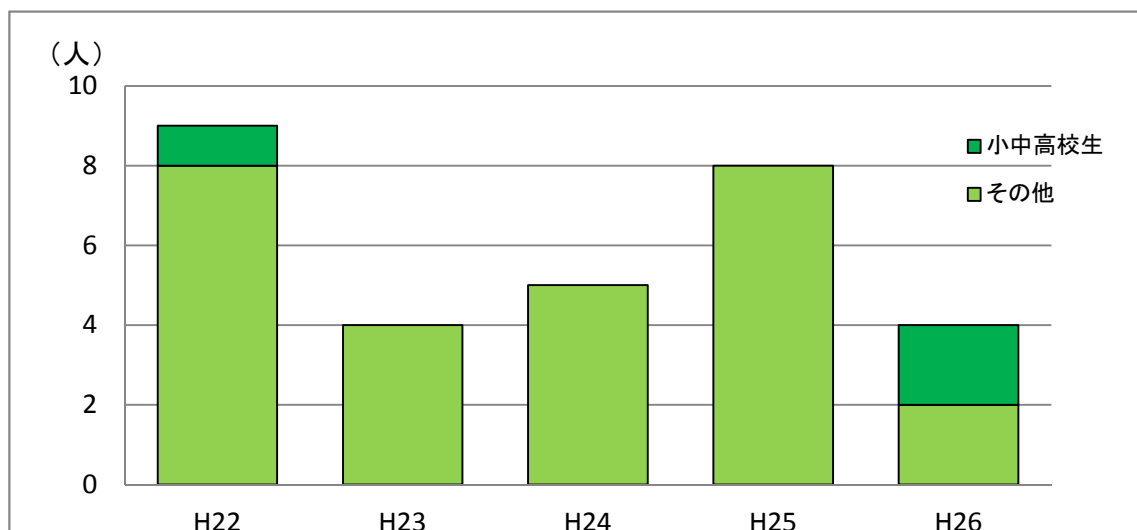
## イ 負傷者数（本県）



(単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26
自転車対自転車	16	27	13	11	7
自転車対歩行者	22	21	23	17	16
(小計)	(38)	(48)	(36)	(28)	(23)
自転車対自動車	794	713	611	615	560
その他(自損等)	262	221	146	127	107
合計	1,094	982	793	770	690

## ウ 死者数（本県）



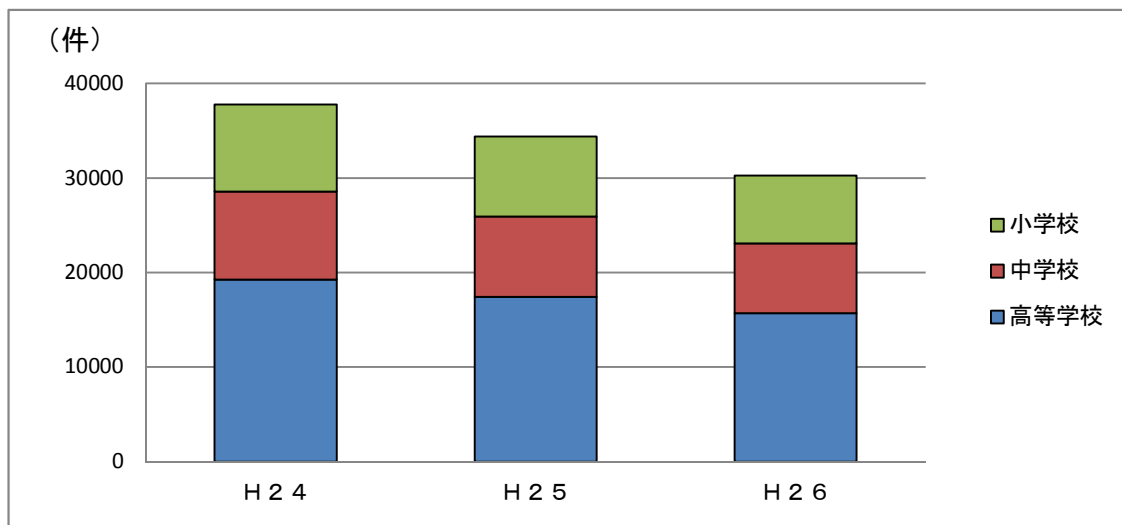
(単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26
小中高校生	1	0	0	0	2
その他	8	4	5	8	2
合計	9	4	5	8	4

### (3) 小中高校生が関係する自転車事故

#### ア 発生件数

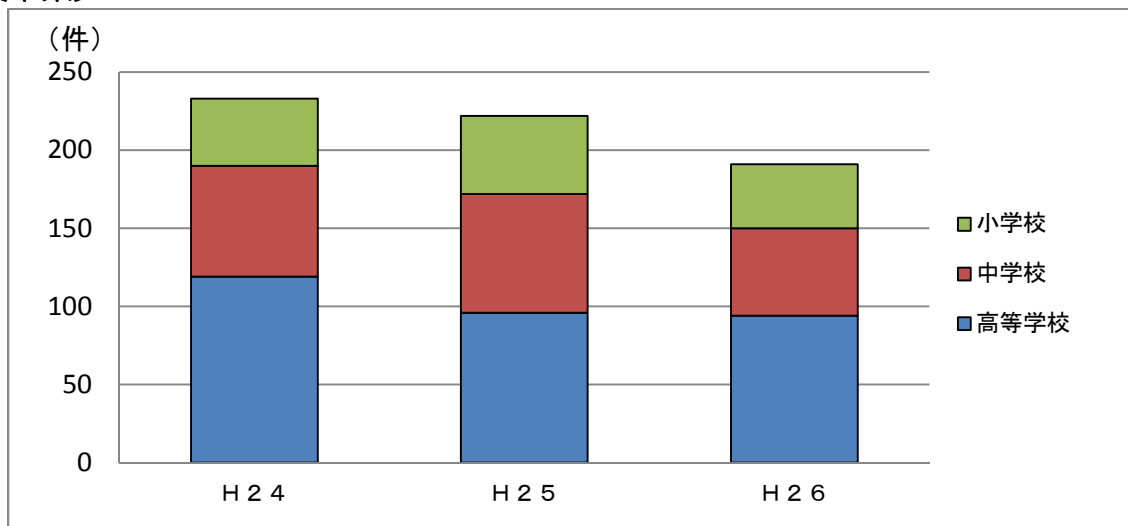
〔全国〕



(単位: 件)

	H24	H25	H26
小学校	9,194	8,465	7,177
中学校	9,324	8,492	7,381
高等学校	19,243	17,425	15,682
合計	37,761	34,382	30,240

〔本県〕

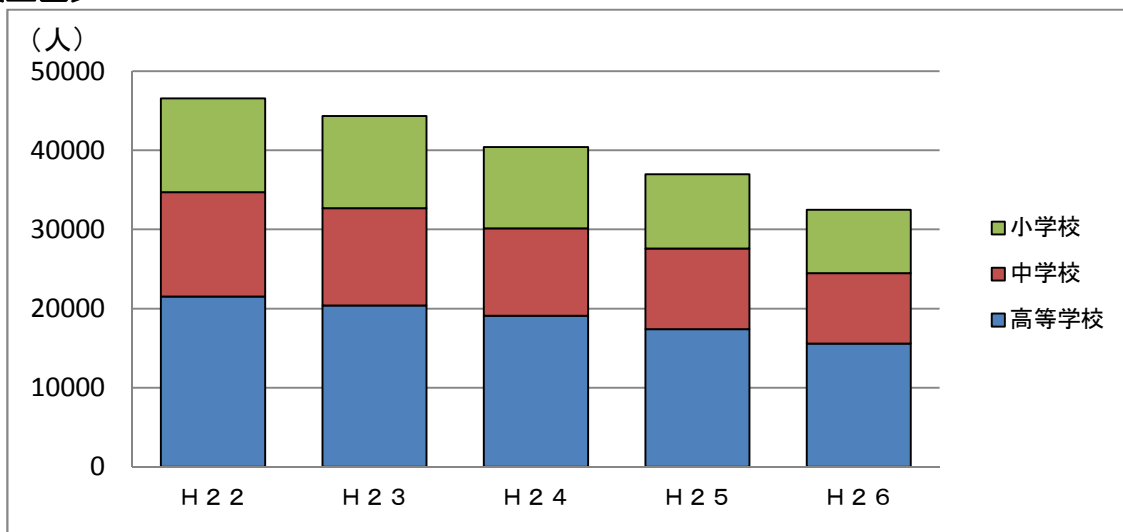


(単位: 件)

	H24	H25	H26
小学校	43	50	41
中学校	71	76	56
高等学校	119	96	94
合計	223	222	191

## イ 負傷者数

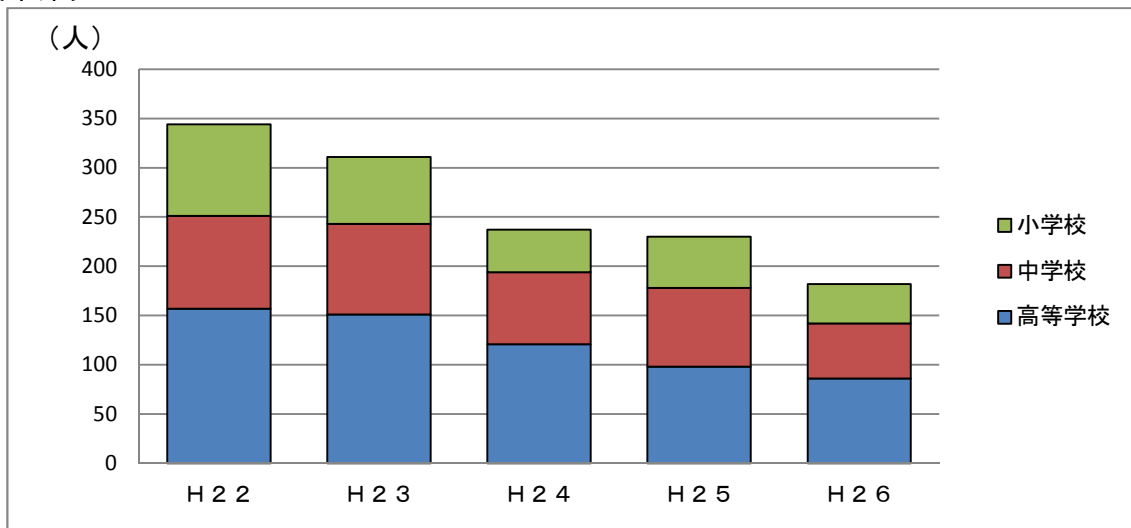
〔全国〕



(単位:人)

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
小学校	11,840	11,654	10,273	9,365	8,031
中学校	13,176	12,287	11,023	10,201	8,864
高等学校	21,528	20,387	19,094	17,397	15,598
合 計	46,544	44,328	40,390	36,963	32,493

〔本県〕



(単位:人)

	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
小学校	93	68	43	52	40
中学校	94	92	73	80	56
高等学校	157	151	121	98	86
合 計	344	311	237	230	182

#### (4) 自転車加害者となる事故により、高額な損害賠償責任が発生した事例

##### ○事例1

小学生が夕方、マウンテンバイクで坂道を下っていたところ、散歩中の歩行者に気づかず正面衝突。

被害者は、頭を強打し意識不明で4年以上寝たきりの状態。

**賠償額 約9,500万円** (神戸地裁, H25.7.4判決)

##### ○事例2

夜間、高校生が無灯火で携帯電話を操作しながら運転中、歩行者に追突。

被害者は、歩行困難になり、職を失った。

**賠償額 約5,000万円** (横浜地裁, H17.11.25判決)